

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 昭和55年4月1日から

(第147期) 昭和56年3月31日まで

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年6月30日提出

会 社 名 品 川 瓦 煉 品 株 式 会 社

英 訳 名 Shinagawa Refractories Co., Ltd

代表者の役職氏名 代表取締役社長 坂 田 哲



本店の所在の場所 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 電話番号 (211)局 3721 代表

連絡者 経理部長 村 田 出

経理課長 鈴 木 晴 久

もよりの連絡場所 連絡者 上記に同じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地1
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町1245番地

目 次

第1 会 社 の 概 況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	6
第2 事 業 の 概 況	7
1. 会社の目的及び事業の内容	7
2. 経営上の重要な契約	7
第3 営 業 の 状 況	9
1. 概 況	9
2. 生産能力	9
3. 生産実績	10
4. 受注状況と生産計画	11
5. 販売実績	12
第4 設 備 の 状 況	13
1. 設 備	13
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	15
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	15
第5 経 理 の 状 況	16
監 査 報 告 書	17
1. 財 務 諸 表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	22
(3) 利益金処分計算書	26
(4) 附属明細表	26
2. 主な資産、負債の内容	35
3. 資金繰状況	41
4. そ の 他	42
第6 親会社及び子会社に関する事項	43
1. 親会社に関する事項	43
2. 子会社に関する事項	43
3. 連結財務諸表に関する事項	43
第7 株式事務の概要	44

第1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

明治36年 6 月 25 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和50年10月1日	1,200,000千円	3,300,000千円	株主割当 有償1:0.5 21,000千株 (発行価額 50円) 第三者割当 3,000千株 (発行価額1株につき219円)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
168,000,000株	66,000,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	66,000,000株	50円	東京、大阪（以上一部）、札幌、新潟	
	計		66,000,000株			

4. 株式の状況 (56年3月31日現在)

(1) 所有者別状況

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	合 計
株 主 数	人 —	人 23	人 72	人 63	人 6 (5)	人 6,254	人 6,418
所有株式数(イ)	株 —	株 24,401,000	株 5,099,459	株 18,672,329	株 20,000 (19,000)	株 17,807,212	株 66,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 36.97	% 7.73	% 28.29	% 0.03 (0.03)	% 26.98	% 100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 14	人 4	人 27	人 21	人 261	人 611	人 4,684	人 796	人 6,418
所有株式数(イ)	株 39,600,802	株 2,674,000	株 6,268,882	株 1,510,475	株 4,033,399	株 3,759,913	株 8,043,456	株 109,073	株 66,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.22	% 0.06	% 0.42	% 0.33	% 4.07	% 9.52	% 72.98	% 12.40	% 100.00
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 60.00	% 4.05	% 9.50	% 2.29	% 6.11	% 5.70	% 12.19	% 0.16	% 100.00

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本鋼管株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-2	10,500千株	15.91%
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	3,515	5.33
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,135	4.75
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	3,130	4.74
住友金属工業株式会社	大阪市東区北浜5-15	3,000	4.55
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5-15	2,950	4.47
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町1-3-18	2,250	3.41
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	1,934	2.93
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	1,932	2.93
三菱地所株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	1,844	2.79
計		34,190	51.81

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	145	146	147
決 算 年 月	54年3月	55年3月	56年3月
1株当たり配当額	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)
1株当たり当期純利益	-円	-円	-円
1株当たり当期利益	16.0円	10.3円	9.8円
1株当たり純資産額	163.3円	168.3円	172.6円
配 当 性 向	31%	49%	51%

(注) 昭和55年11月14日開催の取締役会において、第147期中間配当の決議を行った。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年 度別最高・最低株価	回 次	145		146		147	
	決算年月	54年3月		55年3月		56年3月	
	最 高	336円		303円		470円	
	最 低	245円		193円		241円	
当該事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低 株価及び株式売買高	月 別	55年10月	11月	12月	56年1月	2月	3月
	最 高	470円	444円	385円	350円	326円	320円
	最 低	353円	342円	315円	319円	275円	261円
	売 買 高	40,344千株	7,838千株	3,336千株	1,760千株	2,453千株	3,892千株

(注) 株価及び株式売買高は東京証券取引所(第1部)の市場価格及び市場売買高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社長	坂 田 哲 夫 大正 3 年 8 月 2 4 日 [REDACTED]	昭和 13 年 3 月 東京商科大学卒業 同 13 年 3 月 入 社 同 35 年 7 月 総務部次長 同 41 年 4 月 総 務 部 長 同 43 年 5 月 取 締 役 同 45 年 5 月 常務取締役 同 49 年 5 月 専務取締役 同 53 年 6 月 取締役社長	7 7 千株
代表取締役 専務取締役	湯 地 定 朗 大正 6 年 1 1 月 1 日 [REDACTED]	昭和 16 年 3 月 東北帝国大学法文学部卒業 同 16 年 4 月 入 社 同 33 年 12 月 湯本工場長 同 38 年 4 月 岡山工場長 同 43 年 5 月 取 締 役 同 45 年 5 月 常務取締役 同 53 年 6 月 専務取締役	8 9 千株
代表取締役 専務取締役	林 武 志 大正 9 年 1 2 月 1 日 [REDACTED]	昭和 20 年 9 月 東北帝国大学理学部卒業 同 23 年 11 月 入 社 同 36 年 4 月 技術研究所長 同 45 年 6 月 守山工場長 同 49 年 4 月 技術研究所長 同 49 年 5 月 取 締 役 同 51 年 6 月 常務取締役 同 53 年 6 月 専務取締役	2 7 千株
代表取締役 専務取締役	浅 岡 善 一 大正 10 年 3 月 3 1 日 [REDACTED]	昭和 18 年 9 月 東京商科大学卒業 同 18 年 9 月 入 社 同 35 年 7 月 秘 書 役 同 49 年 1 月 岡山工場長 同 49 年 5 月 取 締 役 同 51 年 6 月 常務取締役 同 54 年 6 月 専務取締役	4 0 千株
常務取締役	藤 井 豊 男 大正 9 年 4 月 9 日 [REDACTED]	昭和 19 年 9 月 東京工業大学窯業学科卒業 同 19 年 10 月 入 社 同 39 年 10 月 岡山工場製造部長 同 44 年 11 月 新湯本工場長 同 49 年 4 月 岡山工場副工場長 同 49 年 5 月 取 締 役 同 51 年 6 月 常務取締役	2 0 千株
常務取締役	田 中 邦 三 大正 14 年 1 1 月 9 日 [REDACTED]	昭和 23 年 3 月 東京商科大学卒業 同 24 年 1 月 入 社 同 43 年 5 月 営業部次長 同 45 年 4 月 営 業 部 長 同 49 年 7 月 営業本部長 同 51 年 6 月 取 締 役 同 53 年 6 月 常務取締役	1 0 千株
常務取締役	木 村 守 弘 大正 15 年 1 1 月 4 日 [REDACTED]	昭和 25 年 3 月 東京大学理学部地質学科卒業 同 31 年 5 月 入 社 同 46 年 4 月 技術研究所長 同 49 年 4 月 技 術 部 長 同 52 年 6 月 取 締 役 同 56 年 6 月 常務取締役	1 6 千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (岡山工場長)	門 野 敦 郎 大正15年10月29日 [REDACTED]	昭和25年3月 京都大学工学部機械工学科卒業 同26年4月 入 社 同47年4月 技 術 部 長 同49年4月 岡山工場製造部長 同52年4月 新湯本工場長 同52年6月 取 締 役 同54年7月 取 締 役岡山工場長 同56年6月 常務取締役	12千株
常務取締役	元 谷 直 大正12年10月1日 [REDACTED]	昭和19年10月 京都高等工芸学校窯業科卒業 同19年11月 入 社 同37年10月 品川炉材株式会社代表取締役 社 長 同45年5月 当社神戸営業所長 同52年6月 当社取締役 同56年6月 当社常務取締役	17千株
取 締 役 (ファーンレス・エン 지니어リング部長)	内 藤 清 大正12年3月1日 [REDACTED]	昭和18年3月 入 社 同20年12月 日本大学高等工学校機械科中退 同44年4月 設 計 部 長 同52年6月 取 締 役 同55年4月 取 締 役ファーンレス・エン 지니어リング部長	18千株
取 締 役 (総務部長)	土 井 卓 夫 大正15年5月1日 [REDACTED]	昭和26年3月 東京商科大学卒業 同26年3月 入 社 同46年3月 品川企業株式会社取締役 同49年1月 当社総務部長 同51年3月 品川企業株式会社代表取締役 同53年6月 当社取締役総務部長	23千株
取 締 役 (第一社長室長)	矢 島 隆之輔 昭和2年12月6日 [REDACTED]	昭和27年3月 東京商科大学卒業 同27年4月 入 社 同49年4月 鹿島営業所長 同53年12月 社 長 室 長 同55年4月 第一社長室長 同56年6月 取 締 役第一社長室長	5千株
取 締 役 (営業本部長)	竹 田 正 巳 昭和6年1月2日 [REDACTED]	昭和28年3月 一橋大学卒業 同28年4月 入 社 同46年12月 福山営業所長 同52年4月 営 業 部 長 同56年4月 営業本部長 同56年6月 取 締 役営業本部長	一千株
取 締 役 (技術研究所長)	吉 野 成 雄 昭和3年1月7日 [REDACTED]	昭和29年3月 東京工業大学卒業 同29年4月 入 社 同51年4月 岡山工場製造部長 同53年4月 技術研究所長 同56年6月 取 締 役技術研究所長	一千株
取 締 役	横 田 久 生 明治42年12月13日 [REDACTED]	昭和9年3月 東京商科大学卒業 同9年3月 日本鋼管株式会社入社 同32年5月 同社取締役 同43年5月 同社取締役副社長 同46年6月 同社取締役社長 同49年5月 当社取締役 同55年6月 日本鋼管株式会社取締役会長	一千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	日 笠 侃 五 大正 5 年 6 月 2 6 日 [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 吉備商業学校第二部卒業 同 9 年 4 月 入 社 同 45 年 8 月 鹿島営業所長 同 45 年 11 月 鹿島工場長兼務 同 49 年 4 月 大阪支店長 同 54 年 4 月 大阪営業所長付 同 54 年 6 月 監 査 役	2 8 千株
監 査 役	河 村 貢 大正 1 5 年 1 2 月 1 1 日 [REDACTED]	昭和 25 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 同 28 年 4 月 最高裁判所司法研修所修了退所 弁護士開業 同 31 年 11 月 当社監査役 同 40 年 11 月 退 任 同 52 年 6 月 当社監査役	5 千株
監 査 役	根 本 恒 治 大正 6 年 1 月 2 5 日 [REDACTED]	昭和 13 年 3 月 早稲田大学専門部商学科卒業 同 13 年 3 月 日本鋼管株式会社入社 同 45 年 1 月 同社流通管理部長 同 47 年 1 月 同社原料部長 同 48 年 5 月 同社取締役原料部長 同 52 年 6 月 同社常務取締役 同 52 年 6 月 当社監査役 同 56 年 6 月 日本鋼管株式会社専務取締役	一 千 株
計	1 8 名		3 8 7 千株

8. 従業員の状況

1. 従業員数、平均年令、平均勤続年数、平均給与

(昭和56年3月31日現在)

種 別		男女別		計
		社	員	
人 員	本社・営業所 従業員	227 名	50 名	277 名
	工場従業員	2,323	229	2,552
	鉱山従業員	57	26	83
	計	2,607	305	2,912
平均年令		40.8 才	36.7 才	40.4 才
平均勤続年数		16.3 年	10.4 年	15.7 年
平均給与		226,196 円	135,463 円	216,497 円

- (注) 1. 人員には、期間社員30名(男18名、女12名)を含んでいない。
 2. 期間社員の期中月平均雇用人員は28名である。
 3. 給与は昭和55年4月から昭和56年3月までの平均税込給与であり、超過勤務手当を含み、賞与は含んでいない。

2. 労働組合の状況

1. 名 称 品川白煉瓦労働組合(所属上部団体 全日本労働総同盟)
2. 組合員数 2,390 名
3. 労使関係 特記事項なし

第2. 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- 1) 各種耐火物、各種建築・装飾用煉瓦、各種陶磁器及び特殊セラミックスの製造販売。
- 2) 前項の他鉱物、土石、鉱滓類を原料とする金属精錬用添加剤の製造販売。
- 3) 耐火物原材料の採掘製造販売。
- 4) 第1項・第2項の物品を使用する工業窯炉その他建設物の設計、築造、保全及び附帯物品の製造販売。
- 5) 産業用真空清掃装置の設計製造販売。
- 6) 前各項にあげるもののエンジニアリング及び技術の販売。
- 7) 前各項の事業に必要な又は有利な鉱業、林業の経営。
- 8) 前各項の目的を達するため必要又は有利な他の事業に対する出資。
- 9) 前各項に関連する一切の事業。

(2) 事業の内容

当社の営業主体は「耐火煉瓦」（大別して粘土質煉瓦－シャモット煉瓦とも称す－珪石質煉瓦及び塩基性煉瓦の三種類）の製造販売である。これに附随して耐火煉瓦を使用する炉の設計及び築造も行っている。

他に、岡山県三石地方その他に粘土採掘事業を営んでいるがこれは当社事業の全般よりすれば微々たるものである。なお、耐火煉瓦は粘土質、珪石質及び塩基性に大別され、それぞれの特性に応じて使用されている。

なお、これら耐火煉瓦の生産高比率（55／4～56／3実績）は粘土質62.6％、珪石質6.2％、塩基性その他31.2％であり、耐火煉瓦の販売高比率（55／4～56／3実績）は粘土質63.0％、珪石質6.1％、塩基性その他30.9％となっている。

生産工程はいずれも大体同様で、原料を粉碎、調合し成型の上、乾燥焼成するもので燃料は重油による。

(3) 事業内容の変更等

特記すべき事項なし。

2. 経営上の重要な契約

(1) 当社の技術輸出契約

- | | | |
|-----|------|---------------------------------------|
| (イ) | 契約相手 | 大韓民国 朝鮮耐火化学工業株式会社 |
| | 契約内容 | 粘土質煉瓦及び高炉用炉前材の製造技術 |
| | 契約期間 | 昭和54年5月より昭和59年5月迄 |
| (ロ) | 契約相手 | 大韓民国 三華化成株式会社 |
| | 契約内容 | ダイレクトボンド塩基性煉瓦及びスライドバルブ用煉瓦の製造技術 |
| | 契約期間 | 昭和53年8月より昭和56年8月迄 |
| (ハ) | 契約相手 | 中華民国 光和耐火工業股份有限公司 |
| | 契約内容 | 塩基性煉瓦、高アルミナ煉瓦、取鍋煉瓦、高炉炉前材及び不定形耐火物の製造技術 |
| | 契約期間 | 昭和52年4月より昭和57年4月迄 |
| (ニ) | 契約相手 | 大韓民国 朝鮮耐火化学工業株式会社 |
| | 契約内容 | 不定形耐火物、高炉用マッド材及び黒鉛定盤の製造技術 |
| | 契約期間 | 昭和54年6月より昭和57年6月迄 |

- (ホ) { 契約相手 アルゼンチン グレファール社
 契約内容 高炉用マッド材及び樋材の製造技術
 契約期間 昭和54年2月より昭和59年2月迄
- (ヘ) { 契約相手 英国 KSR社
 契約内容 高炉用マッド材の製造技術
 契約期間 昭和54年2月より昭和61年2月迄
- (ト) { 契約相手 英国 KSR社
 契約内容 高炉樋用SVPの製造技術
 契約期間 昭和55年6月より昭和62年6月迄
- (チ) { 契約相手 米国 グレフコ社
 契約内容 高炉樋用SVPの製造技術
 契約期間 昭和55年10月より昭和62年10月迄

(2) 当社の技術導入契約

- (イ) { 契約相手 西独 マルチン・ウンド・バゲンステッヘル社
 契約内容 スリングング・プロセスの使用と実施及びスリングマス(耐火材)の製造と使用に関する技術援助
 契約期間 昭和51年4月より昭和56年4月迄
- (ロ) { 契約相手 西独 クレマー社
 契約内容 窯業炉に使用するアトンシステムの設計、製作及び使用に関する技術援助
 契約期間 昭和54年3月より昭和58年3月迄

第3. 営業の状況

1. 概 況

当期におけるわが国経済は、第2次石油ショックに伴う世界不況の中で、国内インフレの抑制と国際収支の改善に成功して、増勢基調にあった。しかしながら当期にいたり民間設備投資と輸出は堅調が続けているものの、デフレの顕在化による個人消費と住宅投資の不振、赤字財政による公共投資の伸び悩み、更には素材産業を中心とする在庫調整の遅れが加わって生産活動は停滞し、景気は調整局面のまま推移した。

このような情勢を反映して、耐火物の需要先である鉄鋼・セメント・非鉄金属などの生産は低迷し、特に最も密接な関係にある鉄鋼業界は昨秋から輸出の不振に内需の落ち込みが加わり、大幅な減産体制に移行した。このため、期央まで回復過程にあった耐火物業界も業況は急激に悪化し、一転して厳しい様相を呈してきた。

この間にあって、当社は販売活動を一段と強化し、また経営各般にわたる合理化を推進するなど収益の確保に努めるとともに、品質の向上と新製品の開発に積極的に取り組み、競争力の強化を図った。

売上面においては、需要先の生産に直結する作業用耐火物は鉄鋼生産における連続鑄造法の進展に対応して、連鑄用耐火物並びに材料が大幅な出荷増となり、またカタル・韓国・台湾など輸出も活発化したため、鉄鋼の減産にも拘らず売上数量は前期と略同量となった。建設用耐火物は住友金属工業社向熱風炉・高炉改修用、神戸製鋼所向熱風炉改修用、福岡市向焼却炉用が出荷された上、前期受注の台湾・中国・メキシコ向の他に、韓国向石灰炉用、アルジェリア向直接還元製鉄用、チェコスロバキア向コークス炉用などの輸出があったので、売上数量は前期を大幅に上回った。築造工事の売上は鉄鋼設備投資の不振により前期に比べ減少したが、焼石灰・粘土原料の売上は若干上回った。この結果、期中売価の修正もあり、総売上高は725億円と前期(599億円)をかなり上回ることができた。

しかしながら、利益面においては石油価格に大きく影響される原燃料価格及び金利の上昇が激しく、生産コストは高騰し、ために経常利益は14億6,300万円(前期16億7,100万円)、税引後利益は6億4,500万円(前期6億8,000万円)と減益を免れることができなかった。

2. 生産能力(月)

摘 要		昭和55年3月	昭和56年3月
耐 火 物	粘 土 質	30,720 屯	30,720 屯
	珪 石 質	4,600	4,600
	塩 基 性	15,250	15,450
	計	50,570	50,770
粘	土	18,500	18,500

(注) 生産能力は、現に保有する労働力、原材料、その他の生産条件に制限されることなく、完全操業した場合に発揮できうる能力であり、その算定基準は焼成煉瓦に関しては、現存各窯詰屯数に月間窯平均回転数を乗じ、また不焼成煉瓦に関しては、月間成型屯数によっている。

3. 生産実績

(1) 最近の生産実績並びに能力に対する操業の割合

製 品	(第146期) 自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日			(第147期) 自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日		
	実 績	月 平 均	稼 動 率	実 績	月 平 均	稼 動 率
粘土質煉瓦	219,581 屯	18,299 屯	59.6 %	237,784 屯	19,815 屯	64.5 %
珪石質煉瓦	21,509	1,792	39.0	23,421	1,952	42.4
塩基性煉瓦	121,596	10,133	66.4	118,930	9,911	64.1
耐火煉瓦計	362,686	30,224	59.8	380,135	31,678	62.4
粘 土	185,413	15,452	83.5	172,167	14,347	77.6

(注) 1. 稼動率は、生産実績/生産能力によって算出した。

2. 上記のほか仕入品として次のものがある。

	(第146期)		(第147期)	
煉 瓦	72,128 屯	5,875,866 千円	82,984 屯	8,100,683 千円
焼 石 灰	352,273	3,095,583	367,367	4,555,073
計	424,401	8,971,449	450,351	12,655,756

3. 築造工事の大部分は外注であり、完成工事分の仕入金額は次の通りである。

(第146期)	(第147期)
10,843,001 千円	10,807,094 千円

なお、築造工事の主たる外注先は次の通りである。

品川ファース株式会社
品川ロコ-株式会社

(2) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

(イ) 耐火煉瓦部門

主要原材料	(第146期) 自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日				(第147期) 自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日			
	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
粘土原料	46,027 屯	246,145 屯	242,142 屯	50,030 屯	50,030 屯	262,163 屯	272,673 屯	39,520 屯
珪石原料	9,715	42,685	28,332	24,068	24,068	44,438	35,043	33,463
その他原料	8,491	154,889	145,974	17,406	17,406	155,292	156,581	16,117
計	64,233	443,719	416,448	91,504	91,504	461,893	464,297	89,100
重 油	1,897 ㎏	42,402 ㎏	40,986 ㎏	3,313 ㎏	3,313 ㎏	39,699 ㎏	40,408 ㎏	2,604 ㎏
電 力	-	-	50,194,491 ㏖	-	-	-	51,369,558 ㏖	-

(ロ) 粘土部門

主要原材料	(第146期) 自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日				(第147期) 自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日			
	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
火 薬 類	234 ㎏	8,558 ㎏	8,426 ㎏	366 ㎏	366 ㎏	8,833 ㎏	8,977 ㎏	222 ㎏
電 力	-	-	602,316 ㏖	-	-	-	643,132 ㏖	-

(3) 原材料価格の動向

主要原材料	銘 柄	単 位	昭和55年3月	昭和56年3月
原 料	珪 石	屯	15,000円	20,000円
	合 成 ム ラ イ ト	屯	62,500	81,500
	海水マグネシアクリンカー	屯	81,500	90,050
燃 料	C 重 油	ℓ	61,300	59,300

(注) 金額は購入価格によっている。

4 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

期 別 種 別		(第146期) 自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日				(第147期) 自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日			
		期首受注残高	当期受注高	当期販売高	期末受注残高	期首受注残高	当期受注高	当期販売高	期末受注残高
耐火煉瓦	屯	93,348	460,345	422,867	130,826	130,826	439,288	449,034	121,080
	千円	9,753,270	47,903,961	44,254,838	13,402,393	13,402,393	58,494,302	55,576,933	16,319,762
焼 石 灰	屯	-	352,273	352,273	-	-	367,367	367,367	-
	千円	-	3,243,126	3,243,126	-	-	4,660,994	4,660,994	-
築造工事	屯	-	-	-	-	-	-	-	-
	千円	2,015,756	10,268,182	11,867,458	416,480	416,480	11,704,083	11,666,693	453,870
計	屯	93,348	812,618	775,140	130,826	130,826	806,655	816,401	121,080
	千円	11,769,026	61,415,269	59,365,422	13,818,873	13,818,873	74,859,379	71,904,620	16,773,632

(注) 1. 粘土については、受注生産を行っていない。
2. 金額は販売価額によっている。

(2) 生 産 計 画 (昭和56年4月～9月)

製 品	56/4～6	56/7～9	計
粘 土 質 煉 瓦	50,400 屯	54,800 屯	105,200 屯
珪 石 質 煉 瓦	5,700	6,200	11,900
塩 基 性 煉 瓦	27,300	28,600	55,900
耐 火 煉 瓦 計	83,400	89,600	173,000
粘 土	42,000	41,000	83,000

(3) 仕 入 計 画 (昭和56年4月～9月)

製 品	56/4～6	56/7～9	計
耐 火 煉 瓦	16,680 屯	16,670 屯	33,350 屯
焼 石 灰	91,100	91,100	182,200
計	107,780	107,770	215,550

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

大部分はユーザーへの直接販売であるが、輸出その他一部のものにつき、商社又は販売代理店を通じて販売を行っている。

(2) 販 売 実 績

期 別 品 目				第 146 期 (54. 4. 1 ~ 55. 3. 31)		第 147 期 (55. 4. 1 ~ 56. 3. 31)	
				合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
耐 火 物	自 社 品	粘 土 質	屯 千円	209,843 21,207,713	17,487 1,767,309	229,912 25,962,066	19,159 2,163,506
		珪 石 質	屯 千円	21,231 1,555,238	1,769 129,603	22,159 1,709,517	1,847 142,460
		塩 基 性	屯 千円	59,646 7,069,134	4,971 589,095	62,656 9,694,897	5,221 807,908
		ドロマイト	屯 千円	55,858 7,780,315	4,655 648,360	49,953 8,581,836	4,163 715,153
	仕 入 品		屯 千円	58,440 5,163,699	4,870 430,308	63,699 7,197,130	5,308 599,761
	小 計		屯 千円	405,018 42,776,099	33,752 3,564,675	428,379 53,145,446	35,698 4,428,788
	そ の 他 品 種	築造工事完成高		屯 千円	- 11,867,458	- 988,955	- 11,666,693
焼 石 灰		屯 千円	352,273 3,243,126	29,356 270,261	367,367 4,660,994	30,613 388,416	
粘 土		屯 千円	192,818 524,485	16,068 43,707	173,253 611,922	14,438 50,994	
そ の 他		屯 千円	17,849 1,478,739	1,487 123,228	20,655 2,431,487	1,722 202,624	
合 計			屯 千円	967,958 59,889,907	80,663 4,990,826	989,654 72,516,542	82,471 6,043,046

(注) 1. 上記販売金額の内には、第 146 期 3,655,441 千円 (6%)、第 147 期 5,843,614 千円 (8%) の輸出が含まれている。

2. 主たる輸出国は台湾、カタール、韓国等である。

価 格 の 推 移

当社の平均販売価格は次の通りである。(屯当たり)

(単位：円)

期 別 種 別	(第 146 期) 自 昭和54年 4 月 1 日 至 昭和55年 3 月 31 日	(第 147 期) 自 昭和55年 4 月 1 日 至 昭和56年 3 月 31 日
	昭和54年 4 月 ~ 9 月	昭和55年 4 月 ~ 9 月
耐 火 煉 瓦	102,631	108,477
焼 石 灰	8,193	10,074
粘 土	2,674	2,768

第4. 設備の状況

1. 設備

(1) 事業所別投下資本等の内訳

(昭和56年3月31日現在 単位:千円)

設備名 事業所名	岡山工場	新潟本工場	守山工場	日生工場	相模工場	千田工場	鹿島工場	三石礫山	品野礫山	その他の 設備 本社営業所	合 計
生 産 品 目	粘土質、珪 石、塩基性 ドロマイト 煉瓦	粘土質 煉 瓦	・	・	炉 前 材 ドロマイト 煉 瓦	炉 前 材	・	粘土原料	・		
建 物	770,939	152,560	137,799	79,786	158,665	59,464	162,756	19,172	28,043	355,562	1,924,746
(建物面積)	(163,883)	(39,525)	(39,018)	(27,122)	(17,818)	(5,310)	(14,480)	(6,134)	(7,679)	* 13,463 (28,205)	*13,463㎡ (349,174㎡)
構 築 物	281,676	60,483	24,263	51,237	29,380	7,004	31,575	58,852	3,462	32,024	579,956
機械及び装置	1,036,306	236,217	134,366	94,084	284,484	55,500	150,307	12,157	6,910	319,919	2,330,250
窯	187,369	20,100	23,042	12,862	7,079	—	11,390	—	—	—	261,842
車輛及び運搬具	38,245	5,074	14,066	4,825	6,395	1,025	9,394	14,520	4,738	24,604	122,886
工具・器具 及び備品	100,099	27,839	16,315	12,095	39,297	7,822	10,123	503	195	9,489	223,777
原料地及び山林	49,421	1,151	—	—	—	—	—	2	—	—	50,574
土 地	158,439	188,126	126,657	72,114	55,322	20,172	44,847	4,723	7,615	381,656	1,059,671
(土地面積)	(504,240)	(218,463)	(153,133)	(94,321)	(29,009)	(10,097)	* 4,476 (49,244)	(411,008)	(306,652)	* 9,186 (103,595)	*13,662㎡ (1,879,762㎡)
建設仮勘定	132,808	1,318	25,209	13,218	84	—	—	—	709	—	173,346
合 計	2,755,302	692,868	501,717	340,221	580,706	150,987	420,392	109,929	51,672	1,123,254	6,727,048
人 員	1,450	406	299	196	120	21	72	49	22	277	2,912名

(注) *印は建物総面積及び土地総面積のうち、賃借にかかる分であり、() 内数字の内書である。なお、この借用資産については保証金56,089千円、敷金61,561千円を差し入れ、借地権904千円の設定を行っている。

(2) 生産設備

主要機械設備の内容

A 耐火煉瓦関係

種別分類	名 称	岡山工場	新潟本工場	守山工場	日生工場	相模工場	千田工場	鹿島工場	合 計
原 料	粗碎機	ジョークラッシャー	11	3	2	2	1	1	20
		コーンクラッシャー	2						2
	中粉砕機	エッジランナー	12	2					14
		インペラーブレーカー	6	3	1	2	2	1	15
		ロールクラッシャー		1					1
処 理		フレットミル		7	9	2	1	1	20
	微粉砕機	チューブミル	10	1		1			12
		振動ミル	1	9					10
		コニカルボールミル	4			1			5
		リングミル	4						4
設 備	混練機	ミキサー	26	10	11	12	11	4	81
		オーガーマシン及びバックミル		4				1	5
		湿式エッジランナー	9	5		2			16
	附属設備	原料乾燥機	4	1					5
		水洗装置	1						1
成 型 設 備		攪鉦装置	1						1
		油圧プレス	18	7	7	2	3	1	38
		ボイドプレス	2		1				3
		フリクションプレス	53	19	21	14			107
		インパクトプレス	5	1	1				7
		ニューマチックランマー	80	20	10				110
		ボタ材成型機				1	1	1	3
		その他のプレス	2	4					6

種別分類	名 称	岡山工場	新潟本工場	守山工場	日生工場	相模工場	千田工場	鹿島工場	合 計
乾燥設備	トンネル式	23		4					27
	室 式	3	8	2	1		2		16
	キューリングチャンバー	1							1
	流動層乾燥機		1	1					2
焼成設備 単独窯	丸 窯	28							28
	角 窯	11			2				13
	トンネル窯	9	3	4	2	1		1	20
	ベーキングドライヤー	2				1		1	4
	シャトルキルン	2	2						4
	小型電気炉		7						7
運搬設備	クレーン	5		5	1				11
	フォークリフト	85	26	18	10	1		7	147
	ショベルカー		2	2	2			1	7
	トラック	9							9
その他の設備	秤量設備	14	3	2		2			21
	トラックスケール	3	1	1	2	1	1	1	10
	加工機	27	21	6	3	3			60
	造粒機			3					3
	タール浸漬装置	3	1			1		1	6
	タール溶解装置	1				1			2
生産能力（月産）		21,950 屯	3,800 屯	4,500 屯	9,600 屯	4,000 屯	3,650 屯	3,270 屯	50,770 屯

B 粘土関係

鉱 山 名	ポ ン プ	主 要 機 械							リ フ ト	生産能力（月産）	稼動、 休止の別
		クラッシャー	プレス	サク岩機	ショベルローダー	ブルドーザー	コンプレッサー	攪拌機			
三石礦山	11台	5台	－台	10台	4台	2台	2台	7台	－台	10,000 屯	稼動
品野鉱山	34	－	13	－	5	－	3	7	2	8,500	〃
合 計	45	5	13	10	9	2	5	14	2	18,500	

項 目 \ 鉱山名	三 石 礦 山	品 野 鉱 山	合 計
鉱 区 面 積	191,210 m^2	399,100 m^2	590,310 m^2
埋 蔵 量	950,131 屯	1,404,172 屯	2,354,303 屯
全 可 採 量	803,444 屯	860,172 屯	1,663,616 屯
可 採 比 率	85 %	61 %	71 %

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修またはこれらの計画

事業所	工事名称	予算金額	所要金額			工期		能力増加 (t/月)
			56/3迄の 支払額	57/3迄の 支払予定額	57/4以降 支払予定額	着工	完成予定	
技術研究所	研究開発関係	千円 460,000	千円 —	千円 306,000	千円 154,000	56/4	57/3	—
各工場	生産設備増強	1,357,000	—	914,000	443,000	56/4	57/3	—
各工場	合理化、環境整備、公害対策並びに省エネルギー設備、その他	931,000	—	652,000	279,000	56/4	57/7	—
合計		2,748,000	—	1,872,000	876,000			

(注) 所要資金はすべて借入金をもって充当する予定である。

3 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を与えるものはない。

第5. 経理の状況

公認会計士又は監査法人の監査証明について

以下に掲げる昭和55年4月1日から昭和56年3月31日までの第147期事業年度に関する財務諸表は、監査法人朝日会計社により、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けた。なお、これによる監査証明は次のとおりである。

監 査 報 告 書

品川白煉瓦株式会社

代表取締役社長 坂 田 哲 夫 殿

昭和 5 6 年 6 月 3 0 日

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員 公認会計士

関与社員 公認会計士

関与社員 公認会計士

尾 澤 修 治
松 本 傳
新 沢 忠




当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている品川白煉瓦株式会社の昭和55年4月1日から昭和56年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が品川白煉瓦株式会社の昭和56年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

富士ビルヂング

関与社員が主として執務した事務所

同

上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位: 千円)

期 別 科 目	(第 146 期) 昭和55年 3 月 31 日		(第 147 期) 昭和56年 3 月 31 日		増 減 (△印減)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	9,156,998		9,911,623		754,625
2. 受 取 手 形 ※ 1	2,536,338		2,082,810		△ 453,528
3. 売 掛 金 (うち外貨建)	13,192,301 (US \$1,010,542) (DM 4,394)		15,452,894 (US \$ 796,695)		2,260,593
4. 有 価 証 券	90,989		59,858		△ 31,131
5. 仕 入 商 品	57,056		115,857		58,801
6. 製 品	3,682,992		4,978,412		1,295,420
7. 原 材 料	3,214,533		3,315,106		100,573
8. 仕 掛 品	1,224,069		1,776,262		552,193
9. 未成築造工事支出金	85,743		7,832		△ 77,911
10. 貯 蔵 品	622,604		571,061		△ 51,543
11. 前 渡 金	58,000		178,000		120,000
12. 未 収 入 金	389,541		394,694		5,153
13. 関係会社未収入金	268,298		272,849		4,551
14. そ の 他	209,961		382,331		172,370
計	34,789,423		39,499,589		4,710,166
貸 倒 引 当 金 ※ 2	△ 386,000		△ 389,000		△ 3,000
流 動 資 産 合 計	34,403,423	75.6	39,110,589	77.8	4,707,166
II 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産※ 3、※ 4					
1. 建 物	4,836,383		4,896,150		
減価償却引当金	2,890,997	1,945,386	2,971,404	1,924,746	△ 20,640
2. 構 築 物	1,464,822		1,513,777		
減価償却引当金	891,908	572,914	933,821	579,956	7,042
3. 機 械 及 び 装 置	10,240,817		10,733,300		
減価償却引当金	7,870,446	2,370,371	8,403,050	2,330,250	△ 40,121
4. 窯	2,179,276		2,281,951		
減価償却引当金	1,954,873	224,403	2,020,109	261,842	37,439
5. 車 輜 及 び 運 搬 具	700,679		739,452		
減価償却引当金	605,635	95,044	616,566	122,886	27,842
6. 工 具、器 具 及 び 備 品	1,034,801		1,172,024		
減価償却引当金	872,916	161,885	948,247	223,777	61,892
7. 原 料 地 及 び 山 林	94,471		96,730		
減価償却引当金	46,360	48,111	46,156	50,574	2,463
8. 土 地		1,072,963		1,059,671	△ 13,292
9. 建 設 仮 勘 定		115,063		173,346	58,283
有 形 固 定 資 産 合 計		6,606,140		6,727,048	120,908

期 別 科 目	(第 146 期) 昭和55年3月31日		(第 147 期) 昭和56年3月31日		増 減 (△印減)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(2) 無形固定資産		%		%	
1. 借 地 権	904		904		-
2. 鉱 業 権	48,428		44,744		△ 3,684
3. そ の 他	12,278		12,097		△ 181
無形固定資産合計	61,610	0.1	57,745	0.1	△ 3,865
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券 ※3	2,233,881		2,271,464		37,583
2. 関係会社株式	312,613		312,613		-
3. 出 資 金	350		350		-
4. 長期貸付金	18,168		15,272		△ 2,896
5. 関係会社長期貸付金	766,000		506,600		△ 259,400
6. 関係会社長期未収入金	21,200		-		△ 21,200
7. 退職手当引当金	896,107		889,434		△ 6,673
8. そ の 他	219,151		375,838		156,687
計	4,467,470		4,371,571		△ 95,899
貸倒引当金 ※2	△ 11,000		△ 8,000		3,000
投資その他の資産合計	4,456,470	9.8	4,363,571	8.7	△ 92,899
固定資産合計	11,124,220	24.4	11,148,364	22.2	24,144
資 産 合 計	45,527,643	100.0	50,258,953	100.0	4,731,310

期 別 科 目	(第 146 期) 昭和55年3月31日			(第 147 期) 昭和56年3月31日			増 減 (△印減)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
(負債の部)			%			%	
I 流動負債							
1. 支払手形		1,659,768			2,001,595		341,827
2. 買掛金		6,792,008			6,905,418		113,410
(うち外貨建)	(-)			(US \$ 25,170)			
3. 関係会社買掛金		1,606,383			1,773,289		166,906
4. 短期借入金		8,760,000			12,027,082		3,267,082
(うち外貨建)	(-)			(US \$ 750,000)			
5. 一年以内に返済予定の 長期借入金(担保付)		1,879,939			1,355,239		△ 524,700
6. 未払金		526,222			595,095		68,873
7. 未払費用		1,786,559			2,032,018		245,459
(うち外貨建)	(US \$ 30,053)			(US \$ 49,358)			
8. 関係会社未払費用		296,090			285,219		△ 10,871
9. 前受金		236,714			36,681		△ 200,033
10. 預り金		26,298			11,255		△ 15,043
11. 賞与引当金※5		818,000			919,000		101,000
12. 事業税引当金※5		92,427			211,290		118,863
13. 法人税等引当金※5		199,725			577,191		377,466
14. その他※6		57,029			23,943		△ 33,086
流動負債合計		24,737,162	54.3		28,754,315	57.2	4,017,153
II 固定負債							
1. 長期借入金(担保付)		3,846,843			4,391,604		544,761
2. 退職給与引当金※5		5,338,598			5,231,987		△ 106,611
3. その他		328,813			321,621		△ 7,192
固定負債合計		9,514,254	20.9		9,945,212	19.8	430,958
III 特定引当金							
1. 価格変動準備金※5		170,000			168,000		△ 2,000
特定引当金合計		170,000	0.4		168,000	0.3	△ 2,000
負債合計		34,421,416	75.6		38,867,527	77.3	4,446,111
(資本の部)							
I 資本金※7		3,300,000	7.2		3,300,000	6.6	-
II 資本準備金		635,933	1.4		635,933	1.3	-
III 利益準備金		584,200	1.3		617,200	1.2	33,000
IV その他の剰余金							
(1) 任意積立金							
1. 配当準備積立金	755,000			755,000			
2. 退職慰労基金	380,000			430,000			
3. 別途積立金	3,506,750	4,641,750		3,706,750	4,891,750		250,000
(2) 当期未処分利益金		1,944,344			1,946,543		2,199
その他の剰余金合計		6,586,094	14.5		6,838,293	13.6	252,199
資本合計		11,106,227	24.4		11,391,426	22.7	285,199
負債資本合計		45,527,643	100.0		50,258,953	100.0	4,731,310

	(第 146 期)	(第 147 期)
(注) ※ 1. このほか 受取手形割引高	5,025,150 千円	7,455,663 千円
受取手形裏書譲渡高	5,940,824	6,827,576

※ 2. 引当金明細表脚注参照。

※ 3. 有形固定資産及び投資有価証券について次の通り債務の担保に供している。

	(第 146 期)	(第 147 期)
(1) 工場財団抵当 岡山、新潟本、守山、日生、相模、千田 鹿島各工場の土地、建物、機械他	4,588,307 千円	4,237,383 千円
(2) 不動産抵当		
土地	73,038	119,548
建物	355,811	304,582
(3) 有価証券担保	102,956	18,158
同上に対する長期借入金（1年以内返済予定額を含む）	5,726,783	5,746,843
“ 長期未払金	141,239	119,671
“ 保証債務	20,000	—

※ 4. 有形固定資産については取得価額から圧縮記帳額が下記の通り控除されている。

	(第 146 期)	(第 147 期)
建物	746,104 千円	857,981 千円
構築物	111,113	115,799
機械及び装置	1,420,309	1,783,173
窯	331,770	335,269
車輛運搬具	24,982	24,982
工具、器具及び備品	20,969	20,969
原料地及び山林	7,037	11,055
土地	95,343	180,143
計	2,757,627	3,329,371

※ 5. 引当金明細表脚注参照。

※ 6. このうち租税特別措置法第 65 条の 8 に基づく未決算特別勘定が下記の通り含まれている。

	(第 146 期)	(第 147 期)
	35,093 千円	— 千円
	(第 146 期)	(第 147 期)
※ 7. 授権株数	168,000 千株	168,000 千株
発行済株式総数	66,000	66,000

○ 債務保証

下記会社の金融機関借入金につき保証を行っている。

(被保証人)	(第 146 期)	(第 147 期)
品川炉材㈱	28,590 千円	18,404 千円
品川企業㈱	150,000	130,000
品川ロコ一㈱	72,000	184,000
東裕鉱業㈱	43,190	34,790
計	293,780	367,194

○ 外貨建短期金銭債権、債務については期末日現在の為替相場をもって換算換えを行っている。

○ 適格退職年金制度

当社は第 143 期（昭和 51 年 8 月 1 日）より拋出制適格退職年金制度を採用していたが、第 146 期（昭和 55 年 1 月 1 日）より退職金制度のうち定年退職の場合の退職一時金を年金に移行したため、従来の拋出制と合わせて新適格年金制度を採用している。

その概要は下記の通りである。

- 1) 過去勤務費用の現在額（昭和 56 年 3 月 1 日現在） 7,574,148 千円（従業員拋出制部分を含む）
従業員の掛金負担割合 7%
- 2) 過去勤務費用の掛金期間 10 年
- 3) 退職給与引当金超過額

移行に伴う退職給与引当金超過額は過去勤務費用の掛金期間に対応して規則的に取崩すこととし、取崩額は営業損益の部に掛金と相殺して記載している。

(2) 損 益 計 算 書

(単位：千円)

期 別 科 目	(第 146 期) 自 昭和54年 4 月 1 日 至 昭和55年 3 月 31 日			(第 147 期) 自 昭和55年 4 月 1 日 至 昭和56年 3 月 31 日			増 減 (△印減)
	金 額	比 率		金 額	比 率		
I 売 上 高							
1. 製 品 売 上 高	38,570,780			47,695,261			
2. 築造工事完成高	11,867,458			11,666,693			
3. 仕入商品売上高	9,451,669	59,889,907	100.0	13,154,588	72,516,542	100.0	12,626,635
II 売 上 原 価							
1. 製品売上原価※1							
(1) 製品期首棚卸高	2,775,188			3,682,992			
(2) 当期製品製造原価	32,741,405			40,594,532			
(3) 製品期末棚卸高	3,682,992			4,978,412			
(4) 製品他勘定振替高※2	708,273			742,698			
合 計	31,125,328			38,556,414			
2. 築造工事原価							
(1) 築造工事原価※1, ※3	11,017,802			10,975,169			
3. 仕入商品売上原価							
(1) 仕入商品期首棚卸高	58,675			57,056			
(2) 当期商品仕入高※1	8,971,449			12,655,756			
(3) 仕入商品期末棚卸高	57,056			115,857			
(4) 仕入商品他勘定振替高※2	36,985			21,873			
合 計	8,936,083	51,079,213	85.3	12,575,082	62,106,665	85.6	11,027,452
売 上 総 利 益		8,810,694	14.7		10,409,877	14.4	1,599,183
III 販売費及び一般管理費※1							
1. 荷 造 費	1,283,595			1,732,201			
2. 運 送 費	1,502,223			1,713,327			
3. 販 売 手 数 料	84,561			84,684			
4. 特 許 権 使 用 料	17,638			16,076			
5. 役 員 報 酬	107,796			114,199			
6. 給 料 賃 金	939,416			1,084,107			
7. 従 業 員 諸 手 当	351,301			453,932			
8. 退職給与引当金繰入額	143,503			68,445			
9. 賞与引当金繰入額	95,952			118,367			
10. 福 利 厚 生 費	436,664			475,203			
11. 減 価 償 却 費	73,110			62,806			
12. 地 代 家 賃	131,446			132,666			
13. 租 税 課 金	44,632			60,748			
14. 事 業 税 引 当 額	233,898			197,784			
15. 旅 費 交 通 費	294,350			301,128			
16. 通 信 費	97,207			101,266			
17. 事 務 用 消 耗 品 費	35,251			35,803			
18. 図 書 印 刷 費	32,705			35,006			
19. 交 際 費	279,152			302,696			
20. 諸 会 費	17,094			17,138			

期 別 科 目	(第 146 期) 自 昭和54年 4 月 1 日 至 昭和55年 3 月 31 日			(第 147 期) 自 昭和55年 4 月 1 日 至 昭和56年 3 月 31 日			増 減 (△印減)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
21. 貸倒引当金繰入額	—		%	447		%	
22. 研 究 費 ※4	579,167			699,942			
23. 雑 費	300,512	7,081,173	11.8	307,160	8,115,131	11.2	1,033,958
営業利益		1,729,521			2,294,746		565,225
IV 営業外収益 ※5							
1. 受 取 利 息	504,958			561,102			
2. 受 取 配 当 金	200,706			192,963			
3. 受 取 保 険 金	294,900			61,000			
4. 雑 収 入	440,429	1,440,993	2.4	659,748	1,474,813	2.0	33,820
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	1,427,708			2,195,857			
2. 製品廃棄損	71,343			75,819			
3. 雑 支 出	242	1,499,293	2.5	34,850	2,306,526	3.2	807,233
経常利益		1,671,221	2.8		1,463,033	2.0	△ 208,188
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益 ※6	570,265			604,701			
2. 山林補助金	1,917			3,520			
3. 有価証券売却益	3,330			—			
4. 貸倒引当金戻入額	2,000	577,512		—	608,221		30,709
VII 特別損失							
1. 固定資産圧縮損	561,001			576,650			
2. 固定資産売却除却損	44,224			11,680			
3. 特別減価償却費	3,517			6,725			
4. 役員退職金	25,000	633,742		100,000	695,055		61,313
税引前当期純利益		1,614,991			1,376,199		△ 238,792
VIII 特定引当金戻入額							
1. 価格変動準備金戻入額	—				2,000		2,000
IX 特定引当金繰入額							
1. 価格変動準備金繰入額		42,000			—		△ 42,000
税引前当期利益		1,572,991			1,378,199		△ 194,792
法人税及び住民税		893,000			733,000		△ 160,000
当期利益		679,991			645,199		△ 34,792
前期繰越利益金		1,445,853			1,482,844		36,991
中間配当額		165,000			165,000		—
中間配当に伴う 利益準備金積立額		16,500			16,500		—
当期未処分利益金		1,944,344			1,946,543		2,199

(注) 製品及び仕掛品、原材料、貯蔵品の評価基準及び棚卸方法

(イ) 評価基準

製 品 原価法 (先入先出法)

仕掛品、原材料、貯蔵品 原価法 (移動平均法)

(ロ) 棚卸方法 帳簿棚卸方法 (実地棚卸併用)

※1. これらのうちには、関係会社に対する取引高が下記の通り含まれている。

	(第146期)	(第147期)
原材料仕入高	— 千円	267,665千円
築造工事原価	3,610,334	3,578,858
商品仕入高	8,222,450	11,302,868
販売費及び一般管理費	—	21,986
計	11,832,784	15,171,377

※2. 製品及び仕入商品他勘定振替高の内容

	(第146期)	(第147期)
製品廃棄損(営業外費用)	71,343千円	75,819千円
原材料振替高(自家使用及び原料還元)	673,915	688,752
計	745,258	764,571

※3. 築造工事原価は外注費が大部分である。

※4. 研究費の内容

	(第146期)	(第147期)
給料賃金	259,038千円	266,786千円
従業員諸手当	99,626	130,579
福利厚生費	34,157	42,796
減価償却費	45,003	82,930
その他	141,343	176,851
計	579,167	699,942

※5. このうち関係会社から営業外収益が下記の通り含まれている。

	(第146期)	(第147期)
	353,754千円	479,398千円

※6. 固定資産売却益の内容

	(第146期)	(第147期)
土地売却益	435,929千円	596,247千円
建物売却益	33,587	—
構築物売却益	16,350	—
機械及び装置売却益	31,008	6,960
車輛及び運搬具売却益	1,566	1,438
工具、器具及び備品売却益	2	—
原料地及び山林売却益	50,715	—
その他無形固定資産売却益	1,108	56
計	570,265	604,701

製造原価明細書

(単位:千円)

期 別 科 目	(第146期) 自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日			(第147期) 自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日			増 減 (△印減)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
I 材 料 費			%			%	
当期材料費	20,408,956		62.0	27,315,408		66.4	6,906,452
II 労 務 費							
当期労務費	9,671,025		29.4	10,481,915		25.5	810,890
III 経 費							
当期経費	2,821,462		8.6	3,349,402		8.1	527,940
(うち減価償却費)	(692,828)			(677,821)			(△15,007)
当期総製造費用		32,901,443	100.0		41,146,725	100.0	8,245,282
期首仕掛品棚卸高		1,064,031			1,224,069		160,038
期末仕掛品棚卸高		1,224,069			1,776,262		552,193
当期製品製造原価		32,741,405			40,594,532		7,853,127

原価計算の方法

品種別総合原価計算による標準原価計算を行っており、これによる原価差額は、期末に売上原価と製品及び仕掛品残高とに配賦調整している。

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	(第146期) 昭和55年6月27日		(第147期) 昭和56年6月30日	
		金 額		金 額	
I 当期末処分利益金			1,944,344		1,946,543
II 利益金処分額					
1. 利益準備金		16,500		16,500	
2. 配当金		165,000		165,000	
3. 役員賞与金		30,000		30,000	
4. 退職慰労基金		50,000		50,000	
5. 別途積立金		200,000	461,500	150,000	411,500
III 次期繰越利益金			1,482,844		1,535,043

(4) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表

投 資 有 価 証 券	株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
				株	千円	千円	
		株式会社神戸製鋼所 株式	50	5,442,200	494,071	494,071	
		株式会社日本興業銀行 株式	50	4,257,792	210,874	210,874	
		住友金属工業株式会社 株式	50	1,910,833	97,311	97,311	
		日本鋼管株式会社 株式	50	1,866,666	101,613	101,613	
		新日本製鉄株式会社 株式	50	1,285,474	70,759	70,759	
		三菱地所株式会社 株式	50	1,234,200	501,136	501,136	
		株式会社富士銀行 株式	50	716,742	63,360	63,360	
		住友信託銀行株式会社 株式	50	519,750	140,565	140,565	
		株式会社住友銀行 株式	50	484,322	23,039	23,039	
		小野田セメント株式会社 株式	50	3,500,000	24,215	24,215	
		山一証券株式会社 株式	50	3,258,133	26,097	26,097	
		株式会社七十七銀行 株式	50	2,887,500	45,830	45,830	
		安田信託銀行株式会社 株式	50	2,257,200	10,178	10,178	
		安田火災海上保険株式会社 株式	50	2,127,115	10,221	10,221	
		株式会社埼玉銀行 株式	50	1,965,560	9,774	9,774	
		東京瓦斯株式会社 株式	50	1,872,000	17,924	17,924	
		株式会社吾嬬製鋼所 株式	50	1,680,000	8,690	8,690	
		野村証券株式会社 株式	50	1,079,932	3,432	3,432	
		大同特殊鋼株式会社 株式	50	1,000,000	14,709	14,709	
		川崎製鉄株式会社 株式	50	886,666	5,257	5,257	
		株式会社中山製鋼所 株式	50	750,000	44,250	44,250	
		東京電力株式会社 株式	500	70,387	27,878	27,878	
		中国電力株式会社 株式	500	44,199	17,798	17,798	
		関西電力株式会社 株式	500	24,480	9,624	9,624	
		東北電力株式会社 株式	500	12,750	5,093	5,093	
		株式会社岡山国際ホテル 株式	10,000	1,000	10,000	10,000	
		そ の 他 49 銘柄		716,104	80,191	80,191	
		計		20,913,255	2,073,889	2,073,889	

投資 資 有	公及 社 債 地 ・ 方 国 債 債	銘	柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		利 付 興 業 債 券		80.000 千円	80.000 千円	80.000 千円	
		小野田セメント転換社債		5.000	5.000	5.000	
		計		85.000	85.000	85.000	
価 証 券	そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額 又 は 出 資 総 額	貸借対照表計上額		摘 要
		山一証券投資信託受益証券		74.375 千円	74.375 千円		
		安田信託貸付信託受益証券		25.000	25.000		
		東洋信託貸付信託受益証券		10.000	10.000		
		新日本証券投資信託受益証券		2.100	2.100		
		そ の 他		1.100	1.100		
計		112.575	112.575				
有 価 証 券	公及 社 債 ・ 地 方 債 ・ 国 債	銘	柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		割 引 商 工 債 券		64.000 千円	59.858 千円	59.858 千円	

(注) 評価基準……取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額は取得価額による。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	4,836,383	177,971	(111,877)	4,896,150	2,971,404	1,924,746	
構築物	1,464,822	55,276	(118,204)	1,513,777	933,821	579,956	
機械及び装置	10,240,817	907,017	(46,850)	10,733,300	8,403,050	2,330,250	
窯	2,179,276	107,530	(367,770)	2,281,951	2,020,109	261,842	
車輛及び運搬具	700,679	75,349	(414,534)	739,452	616,566	122,886	
工具、器具及び備品	1,034,801	142,308	(3,500)	1,172,024	948,247	223,777	
原料地及び山林	94,471	6,178	(4855)	96,730	46,156	50,574	
土地	1,072,963	90,857	(3520)	1,059,671	—	1,059,671	
建設仮勘定	115,063	1,390,430	(3919)	173,346	—	173,346	
計	21,739,275	2,952,916	(576,650)	22,666,401	15,939,353	6,727,048	

(注) 1. 当期増加額はいずれも建設、購入、製作により取得したものである。

当期減少額のうち建設仮勘定については、固定資産本勘定への振替によるものであり、他はいずれも売却又は除却処理並びに圧縮記帳処理によるものである。

2. 圧縮記帳額については、当期減少額()欄(内書)として表示している。

3. 当期増加額のうち、主なものは下記の通りである。

(主な増加)

(機械及び装置)

マグカーボン煉瓦製造設備	211,152千円
粉塵対策設備	72,703千円
加工設備	67,991千円

ニューセラミックス関係設備	51,369 千円
断熱ボード製造設備	44,454 千円
ウェットパン	44,296 千円
300 t 全自動プレス	37,903 千円

- 4 有形固定資産については取得価額から圧縮記帳額 3,329,371 千円（土地 180,143 千円、その他の有形固定資産 3,149,228 千円）が控除されている。

(イ) 無形固定資産明細表

資産の総額の1/100に満たないので、財務諸表等規則第120条の規定により省略した。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一金 株 の額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要	
			株数	取得価額 千円	貸借対照 表計上額 千円	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額 千円	貸借対照 表計上額 千円	当社と の関係	
	品川炉材株	円 500	株 420,000	210,000	210,000	—	—	—	—	株 420,000	210,000	210,000	子会社	
	品川ロコ-株	500	100,000	66,613	66,613	—	—	—	—	100,000	66,613	66,613	子会社	
	品川企業株	50	720,000	36,000	36,000	—	—	—	—	720,000	36,000	36,000	子会社	
	計		1,240,000	312,613	312,613	—	—	—	—	1,240,000	312,613	312,613		

(註) 評価基準……取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額は取得価額による。

関係会社との関係内容

品川炉材株式会社……第6親会社及び子会社に関する事項参照。

品川ロコ-株式会社……第6親会社及び子会社に関する事項参照。

品川企業株式会社……発行済株式総数は720,000株、当社の株式保有率は100%であり、同社は

当社仕入商品（乾燥剤）の仕入先である。

当社の役員4名が同社役員を兼任している。

(ホ) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
						返済条件	最終返済日	担保物件	利率
短期貸付金	品川炉材株	37,000	62,000	37,000	62,000	分割	昭和57年3月	なし	12.0%
	帝国窯業株	12,000	19,400	12,000	19,400	分割	昭和57年3月	なし	10.0
	品川企業株	—	60,000	—	60,000	分割	昭和57年3月	なし	10.0
	計	49,000	141,400	49,000	141,400	—	—	—	—
長期貸付金	品川企業株	588,000	—	210,000	378,000	分割	昭和63年3月	なし	10.0%
	帝国窯業株	91,000	32,000	19,400	103,600	分割	昭和66年3月	なし	10.0
	品川炉材株	87,000	—	62,000	25,000	分割	昭和57年9月	なし	12.0
	計	766,000	32,000	291,400	506,600	—	—	—	—
合 計		815,000	173,400	340,400	648,000	—	—	—	—

(註) 貸借対照表では短期貸付金は流動資産の「その他」に含め表示している。

(一) 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使 途	返済期限	返済条件	担 保
住友信託銀行	(695,000) 2,143,500	700,000	695,000	(431,000) 2,148,500	設 備	62年4月	3ヶ月毎 分割返済	工場財団
日本興業銀行	(304,000) 922,000	300,000	304,000	(241,800) 918,000	設備運転	62年7月	"	工場財団 有価証券
富国生命保険相互会社	(235,000) 750,000	220,000	235,000	(180,000) 735,000	設 備	62年8月	"	工場財団
日本生命保険相互会社	(167,200) 573,600	170,000	167,200	(137,200) 576,400	"	62年5月	"	"
住友生命保険相互会社	(170,000) 565,000	140,000	170,000	(143,000) 535,000	"	"	"	"
第一生命保険相互会社	(126,000) 293,500	60,000	126,000	(114,500) 227,500	"	62年8月	"	"
安田信託銀行	(58,000) 208,000	60,000	58,000	(54,000) 210,000	"	62年7月	"	"
三菱信託銀行	(58,000) 136,500	50,000	58,000	(43,000) 128,500	"	62年4月	"	"
住友銀行	(30,000) 30,000	100,000	30,000	(-) 100,000	"	62年5月	"	"
富士銀行	(20,000) 20,000	100,000	20,000	(-) 100,000	"	62年2月	"	"
年金福祉事業団	(3,870) 52,594		3,870	(3,870) 48,724	"	81年3月	6ヶ月毎 分割返済	土地建物
雇用促進事業団	(869) 11,088		869	(869) 10,219	"	67年12月	3ヶ月毎 分割返済	"
東洋信託銀行	(3,000) 10,000		3,000	(4,000) 7,000	"	57年11月	"	工場財団
中央信託銀行	(4,000) 6,000		4,000	(2,000) 2,000	"	56年8月	"	"
協和銀行	(5,000) 5,000		5,000	-	"		"	"
計	(1,879,939) 5,726,782	1,900,000	1,879,939	(1,355,239) 5,746,843				

但 1. ()内の金額(内数)は、貸借対照表の翌日から起算して1ヶ年以内に返済期限の到来するもので、貸借対照表上は流動負債の部に別掲してある。

2. 同一借入先からの借入金についてはそれぞれ一括要約のうえ表示しているため、摘要欄も要約して記載してある。

3. 長期借入金返済予定

	第 1 年 度	第 2 年 度	第 3 年 度	第 4 年 度 以 降
返 済 期	56/4~57/3	57/4~58/3	58/4~59/3	59/4~
返 済 額	1,355,239	1,215,639	1,061,939	2,114,026

(ト) 資 本 金 明 細 表

既 発 行 株 式	銘	柄	発 行 数	券面額又は1株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	品 川 白 煉 瓦 株 式 会 社 株 式	千株 66,000	円 50	千円 3,300,000	東 京 大 阪 (以上第一部) 札 幌 新 潟	
		計	66,000		3,300,000		
資 本 の 額					3,300,000千円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額						
	150,000千円		昭和31年7月2日 再評価積立金の資本組入				
	120,000		昭和35年2月25日 同 上				
	60,000		昭和36年10月1日 同 上				
	計	330,000					

(チ) 資 本 剰 余 金 明 細 表

当期増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条の規定により省略した。

(リ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	584,200	33,000	—	617,200	利益準備金の当期増加額は、 前期利益金処分による積立 額16,500千円及び商法第 293条の5による中間配当 にかかわる積立金16,500 千円である。
配当準備積立金	755,000	—	—	755,000	
退職慰労基金	380,000	50,000	—	430,000	
別 途 積 立 金	3,506,750	200,000	—	3,706,750	
計	5,225,950	283,000	—	5,508,950	

(ヌ) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	4,896,150	146,952	2,971,404	1,924,746	60.7%	—	—
	構築物	1,513,777	55,987	933,821	579,956	61.7	—	—
	機械及び装置	10,733,300	525,007	8,403,050	2,330,250	78.3	—	—
	窯	2,281,951	63,893	2,020,109	261,842	88.5	—	—
	車輛及び運搬具	739,452	48,405	616,566	122,886	83.4	—	—
	工具、器具及び備品	1,172,024	80,071	948,247	223,777	80.9	—	—
	原料地及び山林	96,730	—	46,156	50,574	47.7	—	—
	小計	21,433,384	920,315	15,939,353	5,494,031	74.4	—	—
無形固定資産	鉱業権	101,856	3,685	57,112	44,744	56.1	—	—
	その他	5,566	278	1,672	3,894	30.0	—	—
	小計	107,422	3,963	58,784	48,638	54.7	—	—
投資その他の資産	その他(公共施設負担金等)	37,786	3,385	16,635	21,151	44.0	—	—
	小計	37,786	3,385	16,635	21,151	44.0	—	—
合計		21,578,592	927,663	16,014,772	5,563,820	74.2	—	—

- 減価償却は法人税法に規定するところに準拠し、有形固定資産については定率法、無形固定資産の鉱業権については生産高比例法、無形固定資産のその他及び投資その他の資産については定額法を採用している。
- 当期償却額及び償却範囲額(当期分)の算定の基礎とした償却範囲額の中には租税特別措置法第47条の規定に基づく割増償却額2,198千円及び第43条の規定に基づく特別償却額4,527千円が含まれている。

なお、当期償却額は、下記の通り処理している。

① 販売費及び一般管理費	147,593千円
減価償却費	(62,806)
研究費	(82,930)
雑費	(1,857)
② 製造費用	679,524千円
経費	
減価償却費	(677,821)
雑費	(1,703)
③ 築造工事原価	93,821千円
④ 特別損失	6,725千円
特別減価償却費	(6,725)

- 有形固定資産の取得原価は圧縮記帳額控除後の金額であり、当該控除額の明細は貸借対照表脚注※4で示してある。

(4) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	397,000	397,000	447	396,553	397,000	
負債性引当金	賞与引当金	919,000	818,000	—	919,000	
	事業税引当金	227,743	108,880	—	211,290	
	退職給与引当金	268,374	28,194	346,791	5,231,987	
特定引当金	価格変動準備金	168,000	—	170,000	168,000	
法人税等引当金	199,725	733,000	355,534	—	577,191	

(4) 1. 当期減少額「その他」欄金額

(1) 貸倒引当金及び価格変動準備金

税法規定に基づく戻入額であり、損益計算書では当期増加額と相殺した正味繰入額及び戻入額によっている。

(2) 退職給与引当金

年金移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩によるものである（貸借対照表注記「適格退職年金制度」参照）。

2. 計上の理由及び算定方法

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため設定したもので法人税法の規定に準拠して計上している。

(2) 賞与引当金

従業員及び従業員兼務役員に支給する賞与の当期費用負担分を計上したもので、この計上額は当社所定の賞与支給規定に基づき、期末日後の支給予定額を基準として設定している。

なお、当期増加額は次の通り処理してある。

製 造 経 費	800,633 千円
販売費及び一般管理費	118,367
計	919,000

(3) 事業税引当金

法人事業税及び事業所税の支払に備えて計上したもので、この計上額は地方税法の規定に基づく所要税額である。なお、当期増加額は次の通り処理してある。

	事業税繰入額	事業所税繰入額
製 造 経 費	— 千円	29,959 千円
販売費及び一般管理費	189,453	8,331
計	189,453	38,290

(4) 退職給与引当金

従業員の自己都合による退職一時金及び年金移行済の過去勤務費用に備えて設定しているもので、実際に途中退職すると予想される退職者にかかわる退職一時金支給見込額（全従業員が自己都合により退職すると仮定した場合の期末要支給総額の40％）と、年金移行にともなう退職給与引当金超過額の未取崩残高（貸借対照表注記「適格退職年金制度」参照）との合計をもって設定している。なお、当期増加額は次の通り処理してある。

製 造 経 費	199,929 千円
販売費及び一般管理費	68,445
計	268,374

(5) 価格変動準備金

棚卸資産の将来の価格低落による損失に備えるため設定しており、租税特別措置法第53条の規定に準拠して対象棚卸資産の期末価額について所定割合を基準として計上している。

(6) 法人税等引当金

法人税及び法人住民税の支払に備えて計上したもので、この計上額は税法規定に基づく所要税額である。

2. 主な資産、負債の内容

(資産の部)

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

種 別		金 額
現 金		7,764
預 金	当 座 預 金	1,312,449
	普 通 預 金	568,210
	通 知 預 金	2,950,000
	定 期 預 金	5,073,200
	小 計	9,903,859
計		9,911,623

ロ. 受 取 手 形

(単位：千円)

業 種 別	金 額	備 考
鉄 鋼 業	1,261,680	日本鋼管㈱、㈱神戸製鋼所、住友金属工業㈱ 他
窯 業	187,262	小野田セメント㈱、日本セメント㈱ 他
非鉄金属・機械工業	105,941	日本軽金属㈱、三菱金属㈱ 他
化 学 工 業	13,686	三菱化成工業㈱、昭和電工㈱ 他
そ の 他	514,241	住友商事㈱、日商岩井㈱ 他
計	2,082,810	

なお、当期末残高の期日別内訳は次の通りである。

(単位：千円)

期 日	金 額
56年 4月	22,005
5月	188,629
6月	470,675
7月	649,735
8月以降	751,766
計	2,082,810

ハ. 売 掛 金

(単位：千円・%)

品 目 別	業 種 別	金 額	百 分 率
耐 火 煉 瓦	鉄 鋼 業	10,467,333	67.7
	販 売 代 理 店	805,063	5.2
	商 事 会 社	694,670	4.5
	非鉄金属及び機械工業	290,423	1.9
	化 学 工 業	130,235	0.8
	セ メ ン ト	105,424	0.7
	窯 業	84,546	0.6
	そ の 他	388,573	2.5
	小 計	12,966,267	83.9
築 造 工 事	鉄 鋼 業	2,427,712	15.7
粘 土	窯 業	58,915	0.4
計		15,452,894	100.0

回収状況は下記売掛金の回転率の示す通り当期26ヶ月となっている。

期 別 回 転 率	(第146期) 自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日	(第147期) 自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日
	4.5回転	4.7回転
年 間 売 上 高 売 掛 金		

当期の回収状況は次の通りである。

(単位：千円)

摘 要	金 額
A 前 期 繰 越 高	13,192,301
B 当 期 売 上 高	72,516,542
C 当 期 回 収 高	70,255,949
D 当 期 末 残 高	15,452,894
回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	82.0%

二. 棚卸資産

(単位:千円)

種		別	金	額			
製	品	粘	土	質	2,502,237		
		珪	石	質	761,906		
		塩	基	性	1,714,269		
		計			4,978,412		
仕入商品		粘	土	質	他	115,857	
原	材	料	粘	土	質	1,494,407	
			珪	石	質	485,212	
			塩	基	性	1,158,331	
			そ	の	他	177,156	
			計			3,315,106	
仕	掛	品	粘	土	質	1,032,123	
			珪	石	質	255,104	
			塩	基	性	489,035	
			計			1,776,262	
未成築造工事支出金						7,832	
貯蔵品	燃	料	重			油	154,286
			そ	の		他	2,947
			小計			157,233	
	補助材料	荷	造	材	料	17,399	
		金				型	69,127
		機	械	部	品	111,182	
		道	具	煉	瓦	85,397	
		そ	の		他	130,723	
		小計			413,828		
	計						571,061

ホ. 退職手当引当生命保険掛金

(単位:千円)

内 容	金 額
退 職 手 当 引 当 生 命 保 險 掛 金	889,434

(負債の部)

イ. 支払手形

支払手形 2,001,595 千円は原料代支払のためのものであり、期日及び業種別内訳は次の通りである。

(a) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日	金 額
56年 4月	628,560
5月	546,219
6月	474,903
7月	343,114
8月以降	8,799
計	2,001,595

(b) 業種別内訳

(単位：千円)

内 容	金 額
商 事 会 社	2,001,595

ロ. 買掛金

(単位：千円)

仕 入 先	金 額	仕 入 先	金 額
住友商事 ㈱	735,530	㈱吉延鉄工所	266,633
南興研磨材工業 ㈱	610,036	日本工業資材(合資)	207,233
伊藤忠商事 ㈱	517,647	日商岩井 ㈱	195,337
コーワ ㈱	357,081	そ の 他	3,738,699
旭化成工業 ㈱	277,222	計	6,905,418

ハ. 関係会社買掛金

(単位：千円)

内 容	金 額	備 考
窯 業	1,764,435	品川炉材 ㈱、帝国窯業 ㈱
そ の 他	8,854	品川ロコ ㈱
計	1,773,289	

二. 短期借入金

(単位:千円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保	備考
住友銀行	2,623,544	運転資金	昭和56年9月	なし	
富士銀行 (うち外貨建)	2,548,738 (US\$ 750,000)	"	"	"	
住友信託銀行	1,959,800	"	"	"	
埼玉銀行	1,030,000	"	"	"	
協和銀行	870,000	"	昭和56年4月	"	
七十七銀行	770,000	"	昭和56年9月	"	
横浜銀行	390,000	"	"	"	
安田信託銀行	270,000	"	昭和56年6月	"	
太陽神戸銀行	250,000	"	"	"	
中国銀行	210,000	"	昭和56年4月	"	
日本興業銀行	200,000	"	昭和56年6月	"	
第一勧業銀行	180,000	"	"	"	
東海銀行	130,000	"	"	"	
三井銀行	100,000	"	昭和56年9月	"	
静岡銀行	100,000	"	昭和56年6月	"	
東邦銀行	75,000	"	昭和56年9月	"	
福岡相互銀行	70,000	"	昭和56年6月	"	
常陽銀行	65,000	"	昭和56年9月	"	
西日本相互銀行	60,000	"	昭和56年6月	"	
三菱銀行	50,000	"	昭和56年9月	"	
百十四銀行	30,000	"	昭和56年4月	"	
佐賀銀行	20,000	"	昭和56年6月	"	
大和銀行	15,000	"	"	"	
広島銀行	10,000	"	昭和56年4月	"	
計	12,027,082				

ホ. 未 払 金

(単位：千円)

内 容	金 額
設 備 代 金	590,423
そ の 他	4,672
計	595,095

ヘ. 未 払 費 用

(単位：千円)

内 容	金 額
未 払 築 造 工 事 工 賃 等	1,014,103
未 払 賃 金	621,976
未 払 保 険 料	100,377
未 払 電 力 料	84,994
未 払 利 息	19,613
未 払 ロ イ ヤ リ テ ィ ー	12,329
そ の 他	178,626
計	2,032,018

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

期 間 項 目		55 / 4 ~ 6	55 / 7 ~ 9	55 / 10 ~ 12	56 / 1 ~ 3	計
前 月 繰 越 高		9,157	9,765	8,992	10,076	9,157
収入の部	営 業 収 入	15,251	15,916	17,029	17,565	65,761
	借 入 金	1,590	3,130	2,572	1,175	8,467
	そ の 他	291	529	324	949	2,093
	計	17,132	19,575	19,925	19,689	76,321
支出の部	商品原材料工事代	10,259	12,020	11,214	12,831	46,324
	人 件 費	2,786	4,065	4,128	2,857	13,836
	経 費	1,282	1,392	1,396	1,270	5,340
	支払利息・割引料	496	496	571	623	2,186
	税 金	329	84	95	71	579
	配 当 金	104	61	107	58	330
	設 備 費	408	389	384	419	1,600
	借 入 金 返 済	830	1,788	896	1,666	5,180
	そ の 他	30	53	50	58	191
	計	16,524	20,348	18,841	19,853	75,566
次 月 繰 越 高		9,765	8,992	10,076	9,912	9,912

(2) 今後の資金計画 (56/4~9)

(単位: 百万円)

期 間		56/4~6	56/7~9	計
項 目				
前 月 繰 越 高		9,912	10,000	9,912
収入の部	営 業 収 入	16,000	17,000	33,000
	借 入 金	1,350	3,750	5,100
	そ の 他	500	500	1,000
	計	17,850	21,250	39,100
支出の部	商 品 原 材 料 工 事 代	10,800	12,400	23,200
	人 件 費	2,900	4,300	7,200
	経 費	1,300	1,500	2,800
	支 払 利 息 ・ 割 引 料	600	600	1,200
	税 金	740	60	800
	配 当 金	110	55	165
	設 備 費	500	450	950
	借 入 金 返 済	764	1,828	2,592
	そ の 他	48	57	105
計		17,762	21,250	39,012
次 月 繰 越 高		10,000	10,000	10,000

4. そ の 他

- (1) 当有価証券報告書提出日までに財政状態及び経営成績に重要な影響を与える事実の発生はない。
- (2) 重要な訴訟はない。

第6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	品川炉材株式会社	住 所	兵庫県明石市
資本金	350,000千円	事業の内容	耐火物の製造及び販売
子会社の議決権に対する所有割合	60%		
関係内容	役員 の 兼 任	当社の役員2名が品川炉材株式会社の役員を兼任しており、当社の従業員2名が品川炉材株式会社の役員として派遣されている。	
	資 金 援 助	当社は品川炉材株式会社に、工場建設についての資金援助をしている。	
	営 業 上 の 取 引	品川炉材株式会社は当社仕入商品（煉瓦及び焼石灰）の仕入先である。	
	設 備 の 賃 貸 借	な し。	
	そ の 他	当社は、品川炉材株式会社に対して耐火物製造にかかる技術援助を行っている。	

㊦ 品川炉材株式会社は、当社の特定子会社に該当する。

名 称	品川ロコー株式会社	住 所	広島県福山市
資本金	50,000千円	事業の内容	工業窯炉の設計、築造及び修理
子会社の議決権に対する所有割合	100%		
関係内容	役員 の 兼 任	当社の役員2名及び従業員1名が、品川ロコー株式会社の役員を兼任しており、当社の従業員3名が、品川ロコー株式会社の役員として派遣されている。	
	資 金 援 助	な し。	
	営 業 上 の 取 引	品川ロコー株式会社は、当社築造工事の下請会社である。	
	設 備 の 賃 貸 借	な し。	
	そ の 他	特記事項なし。	

㊦ 品川ロコー株式会社は、当社の特定子会社に該当しない。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
品川企業株式会社	東京都千代田区
帝国窯業株式会社	岡山県備前市

㊦ 上記各社は、いずれも当社の特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

昭和56年3月31日をもって終了する事業年度の連結財務諸表は昭和56年7月31日に作成提出する。

第7. 株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定時株主総会	6 月 中
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日	基 準 日	
株 券 の 種 類	1 株券、 10 株券、 50 株券、 100 株券、 500 株券、 1,000 株券、 10,000 株券、 100,000 株券、 100 株未満を表示する株券	中間配当基準日	9 月 30 日
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え 無料
			新券交付 100 円
株式の名義書換え	取 扱 場 所	中央信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 出張所	
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞		
株主に対する特典	な し		

定款における株主名簿の閉鎖に関する事項

株主名簿の閉鎖：株主名簿の記載の変更は毎年4月1日から定時株主総会終結の日まで

及び毎年10月1日から同月末日までこれを停止する。